

日本医業経営コンサルタント協会第 222 回東京都支部理事会議事録

日 時 令和 4 年 3 月 14 日 (月) 18 時 50 分から 19 時 30 分

会 場 ナレッジソサエティ九段下 セミナールーム A

出席者 支 部 長 眞鍋一

*Zoom 出席

出席者 副支部長 薄井照人* 柳雅夫

理 事 今村 顕 谷進二 道下洋夫

横田克彦 吉崎隆 脇千香子

監 事 白木秀典* 竹本君江

(順不同・敬称略) 11 名

欠席者 理 事 佐藤由巳子

監 事

(順不同・敬称略) 1 名

審議事項

1. 令和 3 年度収支報告書 (推定) について

支部長より、令和 3 年度収支報告書に関して説明があり、支出について、理事会にて今年度執行の承認を得た、サイバー保険、ホームページリニューアル等に係る費用、東京都病院協会への広告出稿費、WEB 会議機器購入費が含まれる予定であることが述べられ、承認された。

2. 第 26 回日本医業経営コンサルタント協会東京大会について

支部長より、4 月 1 日に実行委員会が開催されることが述べられ、演者に関する件や具体的な動員の方法について検討を進めたい旨が述べられた。また、実行委員の名刺について、例年、大会のための名刺を作成しているが、経費節減のため、各理事が所持している理事の名刺にて代用したい旨が述べられ、承認された。

3. その他

1) 支部会員増員及び賛助会員について

支部長より、前年比会員数減となっている中、退会理由では交流が少ないや情報提供が少ないことが意見として挙げられおり、対策の実施が必要と考えているほか、支部長として会員増員の為の関係先訪問を積極的に行うので、候補となる関係先があれば挙げて欲しい旨の要請がなされた。二次試験合格者について説明があり、合格者に対する東京都支部の案内等の送付について、個人情報保護法による制限のため、送付出来ない旨の返答が協会本部からあった事から、入会後に本人の承諾を得て送付することが述べられた。また、都内の医業経営管理能力指定校学生についても同様の理由により個別に案内等を送付することができないため、学内の担当者に案内等の配布を依頼することを検討している旨が述べられた。

2) 本部理事会 (2 月分) 報告

支部長より、2 月の本部理事会に関し、次の事項の報告があった。①本部役員選挙について、②大会後援名義使用について、③機関誌 JAHMC への大会案内掲載について、④本部事務局組織変更について。

3) 支部会員に対する意識調査について

支部長より、意識調査における質問項目への同意を各理事から得たことを受け、実際の意識調査の実施について、回答率の向上と多様な分析が見込まれる WEB アンケートフォーム方式を用いて実施することが述べられた。

4) 他団体が実施する研修に関する受講割引について

支部長より、他団体が実施する有益な研修を支部会員が割引価格で受講できる件に関し、1 社と覚書を締結した旨が報告された。

- 5) 今後の支部運営委員会及び理事会、総会の開催日について
 支部長より、今後の会議日程について、4月4日(月)18時～支部運営委員会、4月11日(月)18時～支部理事会、5月9日(月)15時～支部理事会、同日17時～支部総会としたい旨が述べられ、承認された。

3. 各委員会報告

1) 総務委員会

総務委員会での経過について報告があり、理事会に先んじて開催される支部運営委員会において、議題および資料の確認等を行ったことが述べられた。

2) 教育研修委員会

地域研究交流会について、直近のコロナ禍の状況を踏まえると、今年度の開催は困難だが、交流会の必要性を強く認識しており、早期に開催したい旨が述べられた。また、保留となっている研究会規程等について見直しを始めており、禁止事項を明確にする一方で、縛りを少なくする方向で検討していることが報告された。

3) 広報委員会

ホームページ改修等に係る契約が締結されたことが報告された。また、ホームページのコンテンツについて、東京大会に関して本部の学会概要とリンクを貼る予定であること及び、理事及び地区協議会委員の各自がコンテンツを作成することが依頼された。支部会員意識調査結果についてホームページにて公開したい旨が述べられた。

4) 業務推進委員会

東京都との連絡会議において、勤改センターの取組みに関して厚生労働省による視察が予定されていること及び、国による各都道府県における各病院の働き方改革への取組み状況の把握に際し、協力を依頼される可能性があることが報告された。

5) 企画委員会

医療刊行物への記事掲載に関し、病院実務に関する原稿案の提出を受け、内容の確認を行い、掲載に問題がないことを確認したことが報告された。病院実務のノウハウとして、いわゆる「あるある」は評判もよく、同テーマでの原稿案を募集する旨が述べられた。また、意識調査の実施及び、意識調査の案内をメールにて支部会員に送付することについて、会長に依頼書を提出することを確認し、実際の意識調査の実施に関し、WEBアンケートフォームの活用とその分析方法について、理事からサンプルの提示と説明を受け、回答率の向上と多様な分析が可能であることから、当該手法の採択を理事会に上程することとした。

白木監事より次の意見が述べられた

地域研究交流会の開催予定について、来年度とは4月、5月を想定しているのかとの問いがあり、教育研修委員より、流動的に考えている段階である旨の返答があった。

竹本監事より次の意見が述べられた

会員増員策について、メールによるアプローチには制限があるようだが、ホームページの活用やそのほか、各理事でアイデアを出し合って実践することを期待する。

以上

| | |
|---|---|
| 議事録署名人 | 議事録署名人 |
| 3月29日 | 3月29日 |
|  |  |